



平成19年3月期 中間決算短信(連結)

平成 18年 10月 31日

上場会社名 **アイシン精機株式会社**

上場取引所

東証、大証、名証 第1部

コード番号 7259

本社所在都道府県

愛知県

(URL <http://www.aisin.co.jp>)

代 表 者 取締役社長 山内 康仁

問 合 せ 先 責任者 経理部長 安井 雅章

TEL (0566) 24 - 8265

決算取締役会開催日 平成18年10月31日

親会社等の名称 トヨタ自動車株式会社(コード番号:7203) 親会社等における当社の議決権所有比率 23.2%

米国会計基準の採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1)連結経営成績 (記載金額は百万円未満切り捨て表示)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	1,120,307	12.7	52,171	0.4	54,695	1.2
17年9月中間期	994,240	15.0	51,950	23.4	55,383	25.1
18年3月期	2,120,588		118,096		125,096	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%		
18年9月中間期	24,682	4.9	85円99銭	85円86銭
17年9月中間期	25,944	38.7	90円60銭	90円54銭
18年3月期	61,095		209円15銭	208円86銭

(注) 1. 持分法投資損益 18年9月中間期 3,059百万円 17年9月中間期 2,317百万円 18年3月期 5,542百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 287,037,132株 17年9月中間期 286,353,836株 18年3月期 286,628,374株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2)連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	
18年9月中間期	1,849,181	875,854	37.6	2,417円14銭
17年9月中間期	1,618,468	606,616	37.5	2,114円67銭
18年3月期	1,853,458	678,881	36.6	2,361円66銭

(注) 1. 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 287,317,530株 17年9月中間期 286,861,793株 18年3月期 286,973,466株
 2. は、旧会計基準の適用による数値を表示しています。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	71,281	134,725	32,524	97,311
17年9月中間期	60,778	89,316	12,520	102,383
18年3月期	185,715	215,495	36,834	128,212

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 136社 持分法適用非連結子会社数 無 持分法適用関連会社数 14社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 持分法(新規) 1社
 (持分法からの移行による増) 1社 (連結への移行による減) 1社
 (除外) 無

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	2,320,000	118,000	121,000	58,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 201円87銭

上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来予測が含まれています。今後の事業運営や為替変動等内外の状況の変化により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

上記の業績予想に関する事項は、添付資料の4ページを参照して下さい。

企業グループの状況

当企業グループは、当社および150社の子会社・関連会社(製造会社99社、販売会社13社、その他38社)により構成され、その主な事業は自動車部品および住生活関連機器の製造・販売であります。

当企業グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(自動車部品事業)

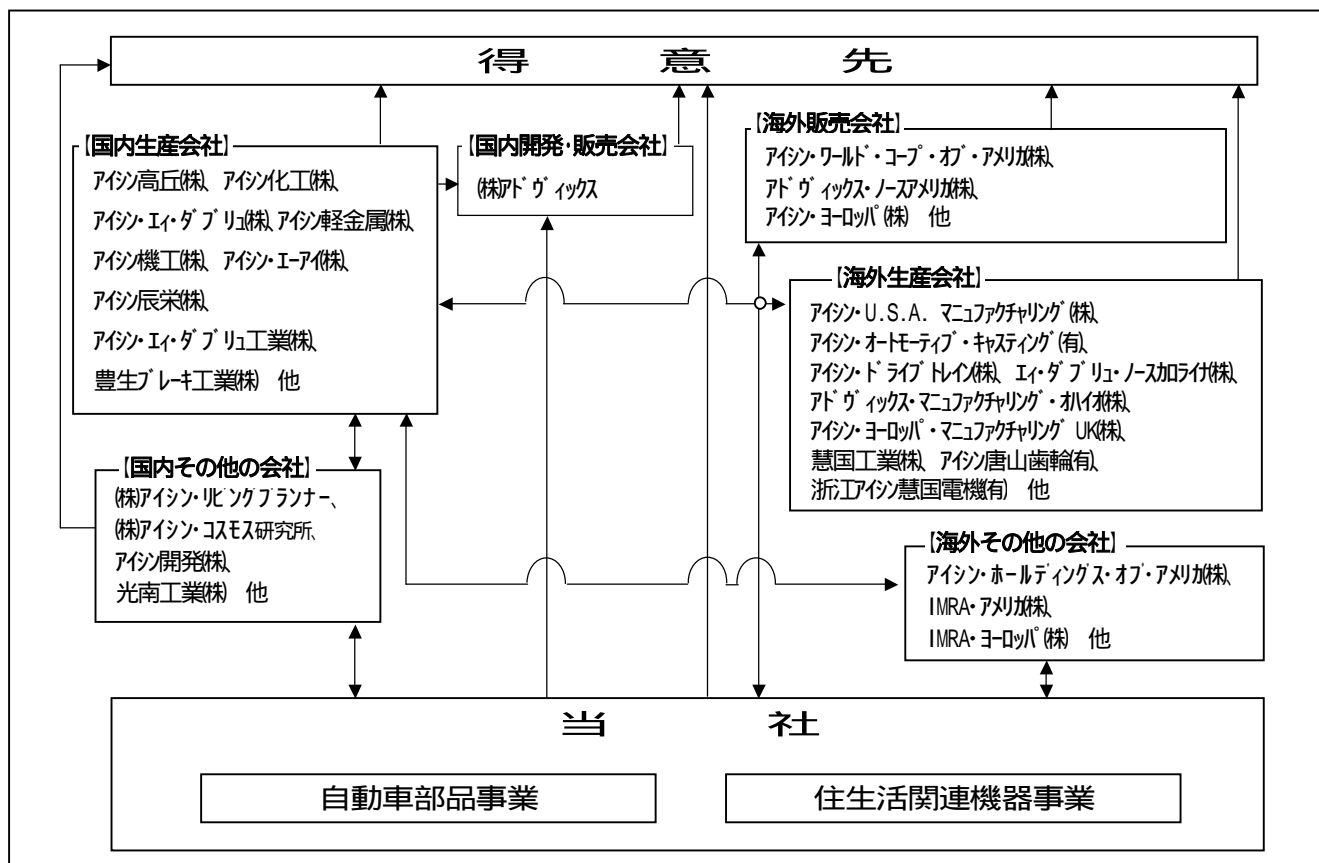
当事業におきましては、生産品目が多岐にわたりますが、主な製品として、ドライブトレイン関連では、当社のほか、アイシン・エイ・ダブリュ(株)がオートマチックトランスミッションの製造・販売、アイシン・イーアイ(株)がマニュアルトランスミッションの製造・販売を担当しています。また、情報関連として、アイシン・エイ・ダブリュ(株)がカーナビゲーションシステムの製造・販売を行っており、ブレーキ及びシャシー関連、ボディ関連他の製品については、当社およびアイシン高丘(株)、アイシン化工(株)等により、生産工程を相互分担しています。なお、ブレーキ関連の開発・販売は(株)アドヴィックスが担当しています。また、海外については、北米、欧州、アジア等の諸地域で事業活動を行っており、主な生産会社として、アイシン・U.S.A.マニュファクチャリング(株)、アイシン・オートモーティブ・キャストイング(有)があり、主な販売会社として、アイシン・ワールド・コープ・オブ・アメリカ(株)、アイシン・ヨーロッパ(株)があります。

(住生活関連機器事業)

当事業におきましては、シャワートイレ、ベッド、ガスヒートポンプエアコン等を主として当社が製造・販売するほか、ミシンについては、浙江アイシン慧国電機(有)が中国で製造を行っています。また、海外販売の主な拠点として、アイシン・ワールド・コープ・オブ・アメリカ(株)、アイシン・ヨーロッパ(株)があります。

(その他事業)

当事業におきましては、当企業グループの営業活動を行う上での周辺業務を中心に事業を行っており、主に建設土木事業をアイシン開発(株)、石油販売事業を光南工業(株)、受託研究開発を主として(株)アイシン・コスモス研究所、IMRA・アメリカ(株)が行っています。



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当企業グループは、「品質至上」を共通の経営理念に掲げ、新しい価値の創造、国際協調と競争の中での着実な成長、社会・自然との共生、個人の創造性・自発性の尊重を基本に、お客様に満足していただける商品・サービスをグローバルに提供していくことをめざしています。また、これを通して、企業価値の増大と、株主の皆様をはじめ地域社会、取引先、社員など多くのステークホルダーの方々に貢献していきます。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

配当金につきましては、安定的な配当を維持することを基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えています。

内部留保につきましては、将来にわたる株主利益を確保するため、今後も国内外の事業展開を推進し、より一層の企業体質の強化・充実をはかるための投資に充当する予定であります。

3. 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題

当企業グループは、幅広い商品群と技術を活かし、基盤である自動車部品事業のさらなる拡大をはかるとともに、エネルギーや住生活関連分野においても、新たなビジネスを創造していきます。

そのため、自動車部品事業におきましては、ドライブトレイン関連、ブレーキ及びシャシー関連、ボディ関連、エンジン関連などの主力商品分野を中心に国内外の市場でシェア拡大をはかるとともに、環境・安全・快適等をテーマとしたシステム商品の開発に注力していきます。さらに、北米、中国、豪亜および欧州地域における生産活動の拡大などにより、事業のグローバル化を積極的に進めていきます。また、住生活関連機器事業におきましては、生活者のニーズの変化を捉えた新しい商品の開発およびサービスの提供に取り組んでいきます。

目標とする経営指標としましては、ROE(自己資本当期純利益率)10%を目標に掲げ、企業グループとしての競争力強化と資本効率の向上に取り組んでいきます。

4. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

(平成18年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場 されている証券取引所等
トヨタ自動車 株式会社	上場会社が 他の会社の 関連会社で ある場合に おける当該 他の会社	23.16 (0.12)	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 札幌証券取引所 福岡証券取引所 ニューヨーク証券取引所 ロンドン証券取引所

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数です。

(2) 当社と親会社等との取引等に関する事項

当中間期(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	当中間 期末残高 (百万円)
役員の 兼任等(名)	事業上 の関係				
兼任1 転籍3	当社製品 の販売	各種自動車部品等の販売	159,060	売掛金	42,535
		各種自動車部品材料の購入	9,869	買掛金	3,592

(注)・取引条件については市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、每期価格交渉の
うえ、一般的取引条件と同様に決定しています。

- ・上記の「関係内容」および「取引内容」において、当社の独立性を制限する事項は
ありません。
- ・金銭等の貸借関係、保証・被保証関係等はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当企業グループは、市場競争が激化するなか、社会環境の変化やお客様ニーズを先取りした新商品の開発と拡販、ならびにグローバル市場での事業拡大に取り組んできました。

当中間期の売上高につきましては、自動車部品事業では、主要得意先の自動車生産台数の増加に加え、オートマチックトランスミッションや、マニュアルトランスミッション、カーナビゲーションシステム、パワースライドドアシステムの拡販など積極的な営業活動の展開により、前年中間期（9,485億円）に比べ13.3%増の1兆746億円となりました。

また、住生活関連機器事業およびその他の事業では、前年中間期（457億円）に比べ0.2%減の456億円となりました。この結果、合計の売上高は、前年中間期（9,942億円）に比べ12.7%増の1兆1,203億円となりました。

利益につきましては、売上高の増加に加え、原価低減など経営全般にわたる合理化・効率化活動に取り組んだものの、減価償却費の増加や、アルミをはじめとする原材料価格の上昇の影響を大きく受けた結果、営業利益は前年中間期（519億円）に比べ0.4%増の521億円、経常利益は前年中間期（553億円）に比べ1.2%減の546億円、中間純利益は前年中間期（259億円）に比べ4.9%減の246億円となりました。

当期の中間配当金につきましては、1株につき16円とさせていただきます。また、年間配当金につきましては、前期と同じく1株につき32円を予定しています。

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、原油や鋼材、アルミなど原材料価格の変動や価格競争の激化など、事業環境は、依然として多くの不安定要素を抱えています。このようななかで、当企業グループは、足もとの課題に的確に対処するとともに、グループの総力を結集し、グローバル競争力と企業体質の強化に積極的に取り組み、世界のトップブランドをめざしていきます。そのため、環境・安全・快適・利便の分野で、新たな市場を創造するシステム商品の開発を加速するとともに、工法開発や人材育成を通じたモノづくりの力の向上をはかり、お客様に喜んでいただける商品を積極的に提案していきます。また、国内をはじめ、北米や豪亜、欧州などでの生産・開発・販売体制のさらなる拡充により、グローバルな供給ネットワークを整備し、世界各地域でのお客様のニーズに迅速に応えられる体制を構築していきます。

さらに、社会から信頼される企業として、新たに策定した「第4次環境取り組みプラン」に基づく環境保全五ヵ年計画の着実な推進により、環境トップランナーをめざすとともに、地域発展や自然保護、青少年の育成に重点を置いた企業市民活動、公正で透明性の高い企業行動を絶えず心掛け、社会との調和ある成長と社業の発展に努めていきます。

通期の業績につきましては、下半期における為替レート1US\$ = 115円の想定のもと、売上高は2兆3,200億円、営業利益は1,180億円、経常利益は1,210億円、当期純利益は580億円を見込んでいます。

2. 財政状態

当中間期におけるキャッシュ・フローの状況につきまして、現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は、営業活動により712億円の増加、投資活動により1,347億円の減少、財務活動により325億円の増加の結果、973億円と前期末（1,282億円）に比べ309億円（24.1%）の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、前年中間期（607億円）に比べ105億円（17.3%）増加し、712億円となりました。これは、税金等調整前中間純利益が6億円減少したものの、減価償却費が127億円の増加であったことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、前年中間期（893億円）に比べ454億円（50.8%）増加し、1,347億円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が1,225億円となり、前年中間期（976億円）に比べ248億円増加したことなどによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、前年中間期（125億円）に比べ200億円増加し、325億円となりました。これは、コマーシャルペーパー及び短期借入金の純増減が334億円増加したことなどによります。

3. 事業等のリスク

当企業グループの経営成績および財務状況等（株価などを含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、平成18年10月31日現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当企業グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車関連製品の需要は、当企業グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、北米、欧州、アジア等を含む当企業グループの主要市場における景気後退、およびそれに伴う需要の縮小は、当企業グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当企業グループの事業は、競合他社が製造を行う地域の経済状況から間接的に影響を受ける場合があります。例えば、競合他社が現地でより低廉な人件費の労働力を雇用した場合、当企業グループと同種の製品をより低価格で提供できることになり、その結果、当企業グループの売上が悪影響を受ける可能性があります。さらに、部品や原材料を製造する地域の現地通貨が下落した場合、当企業グループのみならず他のメーカーでも、製造原価が下がる可能性があります。このような傾向により、輸出競争や価格競争が熾烈化し、いずれも当企業グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料・部品の供給

当企業グループの製品は、原材料・部品を複数のグループ外供給元から調達しています。グループ外供給元とは、基本取引契約を結び、安定的な取引を前提としています。市況の変化による価格の高騰や品不足、さらには供給元の不慮の事故などにより、原材料・部品の不足が生じないという保証はありません。この場合、当企業グループ製品の原価上昇、さらには生産停止などが起こり、当企業グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)特定の得意先への販売依存度

当企業グループは、自動車部品および住生活関連機器の製造・販売を主な事業としており、主力である自動車部品事業においては、主に国内外の主要自動車メーカーを得意先としています。これらの得意先の中でトヨタ自動車(株)およびトヨタグループへの販売依存度が最も高く、当中間期におきましては販売高7,417億円、総販売実績に対する割合は、66.2%となっています。従いまして、同社および同グループの販売数量の変動は、当企業グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、平成18年9月30日現在の同社による当社の議決権の所有割合は、直接所有割合23.0%、間接所有割合0.1%であります。

(4)為替レート変動の影響

当企業グループは、国内市場の販売力の強化をはかるとともに、北米、欧州、アジア等の海外市場の開拓を積極的に進めており、売上高に占める海外売上高比率は、当中間期においては36.5%となっています。

海外各国における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成時に円換算されており、現地通貨における価値に変動がない場合も、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。他の通貨に対する円高（特に当企業グループの売上の重要部分を占める米ドルおよびユーロに対する円高）は、当企業グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当企業グループが日本で生産し、輸出する製品においては、他の通貨に対する円高は、当企業グループ製品のグローバルベースでの相対的な価格競争力を低下させ、経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。当企業グループは、為替ヘッジ取引を行い、米ドル、ユーロおよび円を含む主要通貨間の為替レートの変動による悪影響を最小限に止める努力をしていますが、為替レートの変動は当企業グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外市場への事業進出

当企業グループは北米、欧州、アジア等の諸地域に子会社・関連会社を有していますが、これらの海外市場への事業進出には以下のようなリスクが内在しており、これらの事象が発生した場合には当企業グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度の変更

社会的共通資本(インフラ)が未整備なことによる当企業グループの活動への悪影響
不利な政治的または経済的要因の発生

人材の採用と確保の難しさ

テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

(6) 新製品開発

当企業グループは、新しい価値を提供し豊かな社会づくりに貢献できるよう、未来を見据えた新製品開発に努めています。今後も、継続して独創的な魅力ある新製品を開発できると考えていますが、最先端の新製品開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとする様々なリスクが含まれます。

新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を、今後十分充当できる保証はありません。
長期的な投資と大量の資源投入が、成功する新製品または新技術の創造へつながる保証はありません。

当企業グループが市場からの支持を獲得できる新製品または新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれらの製品の販売が成功する保証はありません。

新たに開発した製品または技術が、独自の知的財産権として保護される保証はありません。

技術の急速な進歩と市場ニーズの変化により、当企業グループの製品が時代遅れになる可能性があります。

現在開発中の新技術の商品化遅れにより、市場の需要についていけなくなる可能性があります。

上記のリスクをはじめとして、当企業グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品のタイムリーな開発と市場への投入ができない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7)製品の品質不具合

当企業グループは、品質至上を基本に、顧客のニーズにそった高品質で魅力あふれる製品づくりに全力で取り組んでいます。しかし、全ての製品について品質不具合がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入していますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の品質不具合は、多額のコストや当企業グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当企業グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8)災害や停電等による影響

当企業グループは、製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っています。しかし、生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。例えば、当企業グループの国内工場の多くは、中部地区に所在しています。従いまして、中部地区で大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、当企業グループの生産能力が著しく低下する可能性があります。

連 結 売 上 高 明 細

(単位 百万円)

区 分		当 中 間 期 (18.4.1 ~ 18.9.30)		前 年 中 間 期 (17.4.1 ~ 17.9.30)		増 減	増 減 率	前 期 (17.4.1 ~ 18.3.31)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比			金 額	構 成 比
自動車部品	エンジン関連	105,644	9.4%	93,304	9.4%	12,340	13.2%	197,398	9.3%
	ドライブ トレイン関連	470,882	42.0%	423,904	42.6%	46,978	11.1%	901,644	42.5%
	ブレーキ及び シャーシ関連	225,575	20.2%	199,100	20.0%	26,475	13.3%	425,181	20.1%
	ボディ関連	209,723	18.7%	172,171	17.3%	37,552	21.8%	379,549	17.9%
	情報関連他	62,848	5.6%	60,053	6.1%	2,795	4.7%	123,231	5.8%
計		1,074,673	95.9%	948,535	95.4%	126,138	13.3%	2,027,005	95.6%
住生活関連機器		24,723	2.2%	26,585	2.7%	1,862	7.0%	52,988	2.5%
そ の 他		20,911	1.9%	19,119	1.9%	1,792	9.4%	40,595	1.9%
合 計		1,120,307	100.0%	994,240	100.0%	126,067	12.7%	2,120,588	100.0%

(注)「その他」には「建設土木事業」「石油販売事業」等の売上高を計上しています。

連 結 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (18.4.1 ~ 18.9.30)	前 年 中 間 期 (17.4.1 ~ 17.9.30)	増 減	前 期 (17.4.1 ~ 18.3.31)
売 上 高	1,120,307	994,240	126,067	2,120,588
売 上 原 価	981,747	858,923	122,824	1,829,682
売 上 総 利 益	138,560	135,316	3,244	290,906
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	86,389	83,366	3,023	172,809
営 業 利 益	52,171	51,950	221	118,096
営 業 外 収 益	10,087	8,996	1,091	20,341
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,408	1,903	505	3,926
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	3,059	2,317	742	5,542
そ の 他	4,619	4,776	157	10,873
営 業 外 費 用	7,563	5,562	2,001	13,341
支 払 利 息	1,434	1,150	284	2,581
そ の 他	6,129	4,412	1,717	10,760
経 常 利 益	54,695	55,383	688	125,096
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	54,695	55,383	688	125,096
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	13,901	17,470	3,569	47,800
法 人 税 等 調 整 額	5,241	2,119	3,122	7,649
少 数 株 主 利 益	10,869	9,848	1,021	23,849
中 間 (当 期) 純 利 益	24,682	25,944	1,262	61,095
(注)減価償却実施額	70,419	57,689	12,730	123,033

連 結 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

科 目	当中間期 (18.9.30現在)	前 期 (18.3.31現在)	増 減	前年中間期 (17.9.30現在)
(資産の部)				
流 動 資 産	676,149	694,030	17,881	617,743
現金及び預金	94,089	95,443	1,354	78,405
受取手形及び売掛金	330,184	336,864	6,680	307,372
有 価 証 券	16,025	32,434	16,409	31,134
た な 卸 資 産	158,425	148,782	9,643	136,457
繰 延 税 金 資 産	37,654	42,842	5,188	34,307
そ の 他	40,514	39,438	1,076	30,977
貸 倒 引 当 金	745	1,775	1,030	912
固 定 資 産	1,173,032	1,159,428	13,604	1,000,725
有形固定資産	785,140	777,763	7,377	679,594
建物及び構築物	218,964	211,914	7,050	193,578
機械装置及び運搬具	394,899	382,263	12,636	332,613
工具器具備品	39,215	37,783	1,432	33,258
土 地	85,637	85,320	317	84,817
建設仮勘定	46,423	60,481	14,058	35,325
無形固定資産	12,714	10,249	2,465	9,109
の れ ん	2,190		2,190	
ソ フ ト ウ ェ ア	8,142	7,911	231	6,837
そ の 他	2,382	2,338	44	2,272
投資その他の資産	375,176	371,415	3,761	312,021
投資有価証券	321,397	319,716	1,681	262,532
長期貸付金	4,827	4,314	513	4,498
繰延税金資産	22,099	21,450	649	21,621
そ の 他	28,068	26,388	1,680	25,056
貸 倒 引 当 金	1,216	455	761	1,687
合 計	1,849,181	1,853,458	4,277	1,618,468

(注) 1.有形固定資産の減価償却累計額 1,289,836 1,244,250 45,586 1,195,317
2.保証債務 1,979 1,994 15 1,992

(単位 百万円)

科 目	当中間期 (18.9.30現在)	前 期 (18.3.31現在)	増 減	前年中間期 (17.9.30現在)
(負債の部)				
流 動 負 債	577,675	639,100	61,425	544,188
支払手形及び買掛金	317,242	327,176	9,934	286,105
コマーシャルペーパー 及び短期借入金	55,047	46,887	8,160	48,873
1年以内償還社債	150	150		
未払金	32,581	70,516	37,935	48,378
未払費用	113,465	117,499	4,034	106,177
未払法人税等	12,353	31,783	19,430	16,316
従業員預り金	17,163	16,781	382	16,936
製品保証引当金	14,891	14,461	430	13,475
その他	14,779	13,843	936	7,924
固 定 負 債	395,652	363,294	32,358	312,433
社 債	35,000	35,500	500	25,650
長期借入金	208,558	176,811	31,747	158,343
繰延税金負債	62,596	63,609	1,013	43,830
退職給付引当金	85,516	84,750	766	82,185
長期未払金	1,864	2,542	678	2,366
負ののれん	1,181	80	1,101	41
その他	934		934	16
負 債 計	973,327	1,002,394	29,067	856,622
(純資産の部)				
株 主 資 本	570,829	551,732	19,097	520,160
資 本 金	45,049	45,049		45,049
資 本 剰 余 金	63,813	63,262	551	63,245
利 益 剰 余 金	463,359	445,241	18,118	413,784
自 己 株 式	1,393	1,820	427	1,919
評価・換算差額等	123,657	127,148	3,491	86,455
その他有価証券評価差額金	122,099	123,720	1,621	92,288
繰延ヘッジ損益	559		559	
為替換算調整勘定	2,118	3,427	1,309	5,832
新株予約権	41		41	
少数株主持分	181,324	172,183	9,141	155,229
純 資 産 計	875,854	851,064	24,790	761,846
合 計	1,849,181	1,853,458	4,277	1,618,468

連結株主資本等変動計算書

当中間期 (18.4.1 ~ 18.9.30)

(単位 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計			
平成18年3月31日残高	45,049	63,262	445,241	1,820	551,732	123,720		3,427	127,148		172,183	851,064
当中間期中の変動額												
剰余金の配当			5,401		5,401							5,401
役員賞与			1,162		1,162							1,162
中間純利益			24,682		24,682							24,682
自己株式の取得				103	103							103
自己株式の処分		551		530	1,081							1,081
株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額(純額)						1,621	559	1,309	3,491	41	9,141	5,692
当中間期中の変動額 合計		551	18,118	427	19,097	1,621	559	1,309	3,491	41	9,141	24,790
平成18年9月30日残高	45,049	63,813	463,359	1,393	570,829	122,099	559	2,118	123,657	41	181,324	875,854

(注) 自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位 株)

株式の種類	前期末	増加	減少	当中間期末
普通株式	7,701,168	174,471	518,535	7,357,104

変動事由	(増加)	連結子会社からの買取に伴う少数株主帰属分	151,040 株
		持分比率の変動	20,142
		単元未満株式の買取請求	3,289
(減少)	ストックオプションの権利行使	518,200	
	単元未満株式の買増請求	335	

(参考) 当中間期と同様の基準で作成した前年中間期および前期の連結株主資本等変動計算書

前年中間期 (17.4.1 ~ 17.9.30)

(単位 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計			
平成17年3月31日残高	45,049	63,061	392,836	3,116	497,829	66,597		11,674	54,922		145,693	698,445
前年中間期中の変動額												
剰余金の配当			3,968		3,968							3,968
役員賞与			1,027		1,027							1,027
中間純利益			25,944		25,944							25,944
自己株式の取得				11	11							11
自己株式の処分		184		1,208	1,393							1,393
株主資本以外の項目の 前年中間期中の変動額(純額)						25,691		5,842	31,533		9,536	41,069
前年中間期中の変動額 合計		184	20,948	1,197	22,331	25,691		5,842	31,533		9,536	63,401
平成17年9月30日残高	45,049	63,245	413,784	1,919	520,160	92,288		5,832	86,455		155,229	761,846

前期 (17.4.1 ~ 18.3.31)

(単位 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計			
平成17年3月31日残高	45,049	63,061	392,836	3,116	497,829	66,597		11,674	54,922		145,693	698,445
前期中の変動額												
剰余金の配当			7,663		7,663							7,663
役員賞与			1,027		1,027							1,027
当期純利益			61,095		61,095							61,095
自己株式の取得				23	23							23
自己株式の処分		201		1,319	1,521							1,521
株主資本以外の項目の 前期中の変動額(純額)						57,123		15,101	72,226		26,490	98,716
前期中の変動額 合計		201	52,405	1,296	53,903	57,123		15,101	72,226		26,490	152,619
平成18年3月31日残高	45,049	63,262	445,241	1,820	551,732	123,720		3,427	127,148		172,183	851,064

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間期 (18.4.1～18.9.30)	前年中間期 (17.4.1～17.9.30)	増 減	前 期 (17.4.1～18.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	54,695	55,383	688	125,096
減価償却費	70,419	57,689	12,730	123,033
退職給付引当金の増減額(減少額:)	766	220	546	2,785
受取利息及び受取配当金	2,408	1,903	505	3,926
支払利息	1,434	1,150	284	2,581
持分法による投資利益	3,059	2,317	742	5,542
有形固定資産除売却損	1,667	1,762	95	3,716
売上債権の増減額(増加額:)	7,854	18,590	26,444	46,720
たな卸資産の増減額(増加額:)	8,448	13,013	4,565	23,493
仕入債務の増減額(減少額:)	9,739	21,442	31,181	59,047
その他	9,123	18,932	9,809	13,694
小計	104,056	82,892	21,164	222,885
利息及び配当金の受取額	3,373	2,576	797	4,747
利息の支払額	958	1,170	212	2,498
法人税等の支払額	35,189	23,520	11,669	39,419
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,281	60,778	10,503	185,715
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金及び有価証券の純増減額 (純増加額:)	6,589	8,460	15,049	10,074
有形固定資産の取得による支出	122,513	97,622	24,891	218,753
有形固定資産の売却による収入	5,563	3,685	1,878	4,113
投資有価証券の取得による支出	8,827	4,413	4,414	9,433
連結範囲の変更を伴う子会社株式等の 取得による支出	508		508	
投資有価証券の売却による収入	54	2,128	2,074	2,506
投資有価証券の満期償還による収入	2,219	482	1,737	1,086
貸付けによる支出	2,208	635	1,573	1,067
貸付金の回収による収入	459	411	48	1,009
その他	2,375	1,812	563	5,031
投資活動によるキャッシュ・フロー	134,725	89,316	45,409	215,495
財務活動によるキャッシュ・フロー				
コマーシャルペーパー及び短期借入金の 純増減額(純減少額:)	15,432	18,030	33,462	22,598
長期借入れによる収入	36,670	40,047	3,377	65,187
長期借入金の返済による支出	12,250	5,501	6,749	7,688
社債の発行による収入				10,000
社債の償還による支出	500		500	
少数株主からの払込による収入	52	287	235	671
配当金の支払額	5,397	3,971	1,426	7,659
少数株主への配当金の支払額	2,727	1,690	1,037	2,568
自己株式の取得による支出	12	13	1	29
自己株式の処分による収入	1,257	1,393	136	1,521
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,524	12,520	20,004	36,834
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	1,998	1,981	4,757
現金及び現金同等物の増減額	30,901	14,017	16,884	11,811
現金及び現金同等物の期首残高	128,212	116,401	11,811	116,401
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	97,311	102,383	5,072	128,212

(注) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	94,089	78,405	15,684	95,443
有価証券	16,025	31,134	15,109	32,434
流動資産 その他	40,514	30,977	9,537	39,438
計	150,630	140,517	10,113	167,316
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	9,850	1,841	8,009	2,051
取得日から償還日までが3ヶ月を超える短期投資等	6,285	6,314	29	6,649
現金同等物以外の流動資産その他	37,182	29,977	7,205	30,402
現金及び現金同等物	97,311	102,383	5,072	128,212

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 アイソ・エィダブリュ(株)他、合計 136 社（国内 61 社、海外 75 社）
（主要な会社につきましては「企業グループの状況」に記載しています。）

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 (株)エックティ他、合計 14 社（国内 10 社、海外 4 社）

3. 連結範囲および持分法の適用範囲の異動状況

- | | | |
|----------------------|---------------------|------------|
| (1) 連結（新規） | アイソ・ケミカル・インディア(有)他、 | 合計 3 社（海外） |
| (2) 連結（持分法からの移行による増） | アイソ・インドネシア(株) | 1 社（海外） |
| (3) 持分法（新規） | (株)ノビ | 1 社（国内） |
| (4) 持分法（連結への移行による減） | アイソ・インドネシア(株) | 1 社（海外） |

4. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、アイソ・ホールディングス・オブ・アメリカ(株)他、合計 70 社の中間決算日は 6 月 30 日となっておりますが、中間決算日の差異が 3 ヶ月を超えないため、中間連結財務諸表規則に基づき、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っています。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの …… 主として移動平均法による原価法

デリバティブ …… 時価法

たな卸資産

製品・仕掛品・貯蔵品(除く補助鋼材・燃料) …… 主として総平均法による原価法

貯蔵品(補助鋼材・燃料)・原材料 …… 主として後入先出法による低価法

(2) 固定資産の減価償却方法

償却の方法は、有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は定額法によっています。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基本として総合的に勘案し、また、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

なお、連結会社相互の債権・債務を相殺消去したことに伴う貸倒引当金の調整計算を行っています。

製品保証引当金

製品の品質保証期間内に発生するクレームに対する費用の支出に備えるため、主として残存保証期間のクレーム発生見積額を、過去の実績を基礎にして会社計上基準により計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、主として当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。

また、役員(常務役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額(6,491百万円)を退職給付引当金に含めて計上しています。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ法によっています。なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書上の資金(現金及び現金同等物)には、手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動において僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しています。

〔会計処理方法の変更〕

(役員賞与に関する会計基準)

当中間期から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しています。これにより、税金等調整前中間純利益が782百万円減少しています。

なお、「セグメント情報」の所在地別セグメントにおいて、「日本」の営業利益が同額減少しています。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。

この変更に基づき、従来の「資本の部」と「少数株主持分」を「純資産の部」へと変更し、「純資産の部」を「株主資本」、「評価・換算差額等」、「新株予約権」、「少数株主持分」の項目に区分して表示しています。前期および前中間期において「資産の部」、「負債の部」に表示していた「繰延ヘッジ損失」、「繰延ヘッジ利益」は、当中間期から「評価・換算差額等」の内訳項目の「繰延ヘッジ損益」として表示しています。なお、前期および前中間期の「繰延ヘッジ損失」、「繰延ヘッジ利益」について、当中間期と同様の方法によった場合の金額はそれぞれ14百万円、2百万円であります。

(ストック・オプション等に関する会計基準等)

当中間期から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しています。これにより、税金等調整前中間純利益が41百万円減少しています。

なお、「セグメント情報」の所在地別セグメントにおいて、「日本」の営業利益が同額減少しています。

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

当企業グループは各種自動車部品の製造、販売を主な事業としています。その売上高および営業利益の金額が、全セグメントの売上高合計および営業利益合計に占める割合の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

2 所在地別セグメント情報

当中間期（18.4.1～18.9.30）

（単位 百万円）

	日本	北米	欧州	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	776,996	186,735	79,860	76,715	1,120,307		1,120,307
(2) セグメント間の内部売上高	148,919	4,633	2,907	3,697	160,159	(160,159)	
計	925,916	191,368	82,768	80,413	1,280,466	(160,159)	1,120,307
営業費用	890,177	186,692	80,572	70,913	1,228,356	(160,219)	1,068,136
営業利益	35,738	4,676	2,195	9,500	52,110	60	52,171

前年中間期（17.4.1～17.9.30）

（単位 百万円）

	日本	北米	欧州	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	715,529	165,444	65,897	47,369	994,240		994,240
(2) セグメント間の内部売上高	142,873	4,117	2,435	3,249	152,675	(152,675)	
計	858,402	169,561	68,332	50,619	1,146,916	(152,675)	994,240
営業費用	815,519	165,943	68,157	44,898	1,094,519	(152,229)	942,290
営業利益	42,882	3,618	175	5,720	52,397	(446)	51,950

前期（17.4.1～18.3.31）

（単位 百万円）

	日本	北米	欧州	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,516,392	348,156	142,643	113,397	2,120,588		2,120,588
(2) セグメント間の内部売上高	299,070	9,336	5,430	7,954	321,791	(321,791)	
計	1,815,462	357,492	148,074	121,351	2,442,380	(321,791)	2,120,588
営業費用	1,716,252	352,812	147,463	106,747	2,323,276	(320,785)	2,002,491
営業利益	99,209	4,679	610	14,603	119,103	(1,006)	118,096

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 日本以外の区分に属する主な国

北米地域 … 米国、メキシコ

欧州地域 … ベルギー、チェコ

その他の地域 … タイ、中国

3. 会計処理方法の変更がセグメントに与える影響については、「会計処理方法の変更」に記載しています。

3 海外売上高

当中間期 (18.4.1 ~ 18.9.30)

(単位 百万円)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高	206,369	102,056	100,032	408,458
連結売上高				1,120,307
連結売上高に占める 海外売上高の割合	18.4 %	9.1 %	9.0 %	36.5 %

前年中間期 (17.4.1 ~ 17.9.30)

(単位 百万円)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高	179,457	81,107	70,010	330,575
連結売上高				994,240
連結売上高に占める 海外売上高の割合	18.0 %	8.2 %	7.0 %	33.2 %

前期 (17.4.1 ~ 18.3.31)

(単位 百万円)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高	377,540	173,878	162,585	714,004
連結売上高				2,120,588
連結売上高に占める 海外売上高の割合	17.8 %	8.2 %	7.7 %	33.7 %

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国

北米地域 … 米国、メキシコ

欧州地域 … ドイツ、スウェーデン

その他の地域 … タイ、中国、韓国

有価証券

当中間期(18.9.30現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当する事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	45,884	250,967	205,083
(2) 債券			
国債・地方債等	17,338	17,336	1
社債	2,790	2,787	3
(3) その他	188	188	0
合計	66,201	271,280	205,078

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券 該当する事項はありません。
- (2) その他有価証券 非上場株式 9,189 百万円
公社債投信等 9,917 百万円

前年中間期(17.9.30現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当する事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	45,813	201,033	155,220
(2) 債券			
国債・地方債等	12,279	12,283	4
社債	4,374	4,351	23
(3) その他	277	277	0
合計	62,744	217,946	155,202

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券 該当する事項はありません。
- (2) その他有価証券 非上場株式 7,882 百万円
公社債投信等 22,372 百万円

前期(18.3.31現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当する事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	45,880	254,031	208,150
(2) 債券			
国債・地方債等	12,489	12,409	79
社債	3,802	3,787	15
(3) その他	218	218	0
合計	62,391	270,447	208,055

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券 該当する事項はありません。
- (2) その他有価証券 非上場株式 9,427 百万円
公社債投信等 25,785 百万円

平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 **アイシン精機株式会社**

上場取引所

東証、大証、名証 第1部

コード番号 7259

本社所在都道府県

愛知県

(URL <http://www.aisin.co.jp>)

代 表 者 取締役社長 山内 康仁

問 合 せ 先 責任者 経理部長 安井 雅章

TEL (0566) 24 - 8265

決算取締役会開催日 平成18年10月31日

配当支払開始日 平成18年11月27日

単 元 株 制 度 有 (1 単元 100株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1)経営成績

(記載金額は百万円未満切り捨て表示)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	366,755	6.5	8,836	47.8	14,501	34.2
17年9月中間期	344,325	10.0	16,942	20.9	22,025	34.8
18年3月期	720,541		35,220		41,969	

	中間(当期)純利益		1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益
	百万円	%	
18年9月中間期	11,193	25.1	38円07銭
17年9月中間期	14,939	48.1	50円88銭
18年3月期	28,664		96円52銭

(注) 1. 期中平均株式数 18年9月中間期 293,992,857株 17年9月中間期 293,623,454株 18年3月期 293,890,507株

2. 会計処理方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は対前年中間期増減率であります。

(2)財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	
18年9月中間期	980,277	448,513	45.7	1,524円62銭
17年9月中間期	809,440	405,010	50.0	1,377円01銭
18年3月期	951,182	445,848	46.9	1,514円51銭

(注) 1. 期末発行済株式数 18年9月中間期 294,153,708株 17年9月中間期 294,123,509株 18年3月期 294,188,376株

2. 期末自己株式数 18年9月中間期 520,926株 17年9月中間期 551,125株 18年3月期 486,258株

3. は、旧会計基準の適用による数値を表示しています。

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
通 期	百万円	百万円	百万円	百万円
	765,000	25,000	31,000	23,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 78円19銭

3. 配当状況

	1 株 当 た り 配 当 金 (円)		
	中 間 期 末	期 末	年 間
18年3月期	13.00	19.00	32.00
19年3月期(実績)	16.00		32.00 (予想)
19年3月期(予想)		16.00	

売上高明細

(単位 百万円)

区 分		当 中 間 期 (18.4.1 ~ 18.9.30)		前 年 中 間 期 (17.4.1 ~ 17.9.30)		増 減	増減率	前 期 (17.4.1 ~ 18.3.31)	
		金 額	構成比	金 額	構成比			金 額	構成比
自動車部品	エンジン関連	54,644	%	49,314	%	5,330	%	103,127	%
	ドライブ トレイン関連	65,955	14.9	60,199	14.3	5,756	10.8	126,690	14.3
	ブレーキ及び シャシー関連	62,397	18.0	59,220	17.5	3,177	9.6	122,825	17.6
	ボディ関連	62,397	17.0	59,220	17.2	3,177	5.4	122,825	17.0
	その他	142,279	38.8	126,383	36.7	15,896	12.6	273,562	38.0
計 (うち輸出)		21,887	6.0	25,307	7.4	3,420	13.5	48,822	6.8
計 (うち輸出)		347,165 (42,338)	94.7 (11.5)	320,425 (43,514)	93.1 (12.6)	26,740 (1,176)	8.3 (2.7)	675,028 (88,140)	93.7 (12.2)
住生活関連機器 (うち輸出)		19,590 (3,439)	5.3 (0.9)	23,899 (5,450)	6.9 (1.6)	4,309 (2,011)	18.0 (36.9)	45,513 (10,493)	6.3 (1.5)
合 計 (うち輸出)		366,755 (45,777)	100.0 (12.5)	344,325 (48,965)	100.0 (14.2)	22,430 (3,188)	6.5 (6.5)	720,541 (98,633)	100.0 (13.7)

損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間期 (18.4.1 ~ 18.9.30)	前年中間期 (17.4.1 ~ 17.9.30)	増 減	前 期 (17.4.1 ~ 18.3.31)
売 上 高	366,755	344,325	22,430	720,541
売 上 原 価	329,521	297,474	32,047	627,298
売 上 総 利 益	37,233	46,850	9,617	93,243
販売費及び一般管理費	28,396	29,907	1,511	58,022
営 業 利 益	8,836	16,942	8,106	35,220
営 業 外 収 益	9,562	7,045	2,517	12,452
受取利息及び配当金	8,113	5,439	2,674	8,528
そ の 他	1,448	1,605	157	3,924
営 業 外 費 用	3,897	1,962	1,935	5,703
支 払 利 息	1,081	626	455	1,316
そ の 他	2,815	1,336	1,479	4,386
経 常 利 益	14,501	22,025	7,524	41,969
税引前中間(当期)純利益	14,501	22,025	7,524	41,969
法人税、住民税及び事業税	1,200	6,300	5,100	14,800
法人税等調整額	2,107	785	1,322	1,494
中 間 (当 期) 純 利 益	11,193	14,939	3,746	28,664
(注)減価償却実施額	16,796	13,133	3,663	26,758

貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当中間期 (18.9.30現在)	前 期 (18.3.31現在)	増 減	前年中間期 (17.9.30現在)
(資産の部)				
流動資産	309,470	292,886	16,584	246,160
現金及び預金	19,820	21,398	1,578	10,970
受取手形	2,191	2,683	492	2,758
売掛金	152,886	154,532	1,646	146,981
有価証券	9,811	23,102	13,291	16,731
製成品	6,129	5,791	338	5,936
原材料	433	661	228	266
仕掛品	12,674	10,692	1,982	11,771
貯蔵品	3,236	2,834	402	2,735
前払費用	361	277	84	262
繰延税金資産	11,020	13,260	2,240	11,198
未収入金	4,870	5,487	617	3,984
短期貸付金	85,265	52,060	33,205	31,969
その他の貸倒引当金	1,011	309	702	825
貸倒引当金	243	205	38	231
固定資産	670,806	658,295	12,511	563,280
有形固定資産	170,505	169,391	1,114	143,807
建物	50,376	43,533	6,843	39,580
構築物	13,976	14,427	451	13,403
機械装置	59,853	54,128	5,725	47,291
車両運搬具	903	943	40	740
工具器具備品	11,268	10,756	512	8,584
土地	27,208	27,208		27,114
建設仮勘定	6,919	18,395	11,476	7,092
無形固定資産	3,912	3,932	20	3,540
ソフトウェア	3,799	3,817	18	3,450
施設利用権	56	60	4	63
その他の無形資産	56	55	1	26
投資その他の資産	496,388	484,970	11,418	415,931
投資有価証券	94,571	90,896	3,675	71,934
関係会社株式	295,072	295,220	148	254,927
出資	992	980	12	906
関係会社出資金	22,132	21,777	355	16,379
長期貸付金	76,581	69,367	7,214	65,020
長期前払費用	6,110	5,813	297	5,824
その他の貸倒引当金	1,057	1,042	15	1,061
貸倒引当金	130	126	4	122
合 計	980,277	951,182	29,095	809,440

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 348,112 339,417 8,695 334,598
 2. 保証債務 365 579 214 2

(単位 百万円)

科 目	当中間期 (18.9.30現在)	前 期 (18.3.31現在)	増 減	前年中間期 (17.9.30現在)
(負債の部)				
流動負債	196,565	205,005	8,440	158,856
支払手形	2,556	3,086	530	2,262
買掛金	97,729	98,522	793	88,108
コマ－シャルペーパー	15,000		15,000	
未払金	10,966	26,359	15,393	11,547
未払費用	39,331	42,053	2,722	37,776
未払法人税等	38	8,118	8,080	4,406
預り金	16,904	13,375	3,529	1,987
従業員預り金	7,409	7,364	45	7,440
製品保証引当金	5,517	5,193	324	4,203
その他の	1,111	930	181	1,124
固定負債	335,197	300,327	34,870	245,573
社債	35,000	35,000		25,000
長期借入金	200,000	164,000	36,000	140,000
繰延税金負債	60,269	62,345	2,076	42,116
退職給付引当金	38,010	37,653	357	36,897
長期未払金	982	1,329	347	1,560
その他の	934		934	
負債計	531,763	505,333	26,430	404,430
(純資産の部)				
株主資本	329,081	324,432	4,649	314,419
資本金	45,049	45,049		45,049
資本剰余金	63,171	63,262	91	63,245
資本準備金	62,926	62,926		62,926
その他資本剰余金	244	336	91	319
利益剰余金	222,217	216,910	5,307	207,009
利益準備金	10,285	10,285		10,285
その他利益剰余金	211,932	206,625	5,307	196,724
特別償却準備金	588	536	52	536
固定資産圧縮積立金	2,875	3,161	286	3,161
別途積立金	112,500	112,500		112,500
繰越利益剰余金	95,968	90,428	5,540	80,527
自己株式	1,356	790	566	884
評価・換算差額等	119,389	121,415	2,026	90,590
その他有価証券評価差額金	119,951	121,415	1,464	90,590
繰延ヘッジ損益	562		562	
新株予約権	41	41	41	41
純資産計	448,513	445,848	2,665	405,010
合 計	980,277	951,182	29,095	809,440

株主資本等変動計算書

当中間期(18.4.1～18.9.30)

(単位 百万円)

	株 主 資 本											
	資本金	資 本 剩 余 金			利 益 剩 余 金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	45,049	62,926	336	63,262	10,285	536	3,161	112,500	90,428	216,910	790	324,432
当中間期中の変動額												
積立金繰入						334			334			
積立金取崩						282	286		567			
剰余金の配当									5,589	5,589		5,589
役員賞与									297	297		297
中間純利益									11,193	11,193		11,193
自己株式の取得											1,915	1,915
自己株式の処分			91	91							1,349	1,257
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額(純額)												
当中間期中の変動額 合計			91	91		52	286		5,540	5,307	566	4,649
平成18年9月30日残高	45,049	62,926	244	63,171	10,285	588	2,875	112,500	95,968	222,217	1,356	329,081

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	121,415		121,415		445,848
当中間期中の変動額					
積立金繰入					
積立金取崩					
剰余金の配当					5,589
役員賞与					297
中間純利益					11,193
自己株式の取得					1,915
自己株式の処分					1,257
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額(純額)	1,464	562	2,026	41	1,984
当中間期中の変動額 合計	1,464	562	2,026	41	2,665
平成18年9月30日残高	119,951	562	119,389	41	448,513

(注) 自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位 株)

株式の種類	前期末	増加	減少	当中間期末
普通株式	486,258	553,203	518,535	520,926

変動事由	(増加)	連結子会社からの買取	549,914 株
		単元未満株式の買取請求	3,289
	(減少)	ストックオプションの権利行使	518,200
		単元未満株式の買増請求	335

平成19年3月期 中間決算概要(連結)

平成18年 10月 31日
アイシン精機株

1. 当中間期の業績

(単位: 億円, 切捨て)

	当中間期 (18.4~18.9)	前年中間期 (17.4~17.9)	増減額	増減率 (%)	通期予想 (18.4~19.3)	増減率 (%)
売上高 連単倍率	(100.0) 11,203 3.1	(100.0) 9,942 2.9	1,261	12.7	(100.0) 23,200 3.0	9.4
営業利益 連単倍率	(4.7) 521 5.9	(5.2) 519 3.1	2	0.4	(5.1) 1,180 4.7	
経常利益 連単倍率	(4.9) 546 3.8	(5.6) 553 2.5	7	1.2	(5.2) 1,210 3.9	3.3
中間(当期)純利益 連単倍率	(2.2) 246 2.2	(2.6) 259 1.7	13	4.9	(2.5) 580 2.5	5.1
1株当たり当期純利益	85円99銭	90円60銭			201円87銭	
自己資本当期純利益率	3.6%	4.5%			8.3%	
為替レート(US\$)	115円	109円			115円	
(EUR)	145円	134円			145円	
設備投資	820億円	1,054億円	234億円	22.2	2,300億円	11.4
減価償却費	704億円	576億円	128億円	22.1	1,470億円	19.5
有価証券評価損益	2,050億円	1,552億円	498億円	32.1	-	
連結子会社数	136社	126社			-	
持分法適用会社数	14社	13社			-	

(注) ()内は売上高比率である。

2. 売上高明細

(単位: 億円, 切捨て)

	当中間期 (18.4~18.9)	前年中間期 (17.4~17.9)	増減額	増減率 (%)	通期予想 (18.4~19.3)	増減率 (%)
エンジン関連	(9.4) 1,056	(9.4) 933	123	13.2	(9.5) 2,200	11.4
ドライブ・トレイン関連	(42.0) 4,708	(42.6) 4,239	469	11.1	(41.9) 9,730	7.9
車・ブレーキ及びシャシー関連	(20.2) 2,255	(20.0) 1,991	264	13.3	(20.0) 4,630	8.9
部品・ボディ関連	(18.7) 2,097	(17.3) 1,721	376	21.8	(18.6) 4,320	13.8
情報関連他	(5.6) 628	(6.1) 600	28	4.7	(5.8) 1,340	8.7
計	(95.9) 10,746	(95.4) 9,485	1,261	13.3	(95.8) 22,220	9.6
住生活関連機器	(2.2) 247	(2.7) 265	18	7.0	(2.3) 530	0.0
その他	(1.9) 209	(1.9) 191	18	9.4	(1.9) 450	10.9
合計	(100.0) 11,203	(100.0) 9,942	1,261	12.7	(100.0) 23,200	9.4

(注) ()内は構成比率である。

3. 貸借対照表

(単位: 億円, 切捨て)

資産の部				負債・純資産の部			
科目	当中間期	前期	増減	科目	当中間期	前期	増減
流動資産	6,761	6,940	179	流動負債	5,776	6,391	615
現預金・有価証券	1,101	1,278	177	買入債務	3,172	3,271	99
売上債権	3,301	3,368	67	CP・社債・借入金	551	470	81
たな卸資産	1,584	1,487	97	その他	2,052	2,648	596
その他	774	805	31	固定負債	3,956	3,632	324
				社債・借入金	2,435	2,123	312
				その他	1,520	1,509	11
				(負債計)	9,733	10,023	290
固定資産	11,730	11,594	136	株主資本	5,708	5,517	191
有形固定資産	7,851	7,777	74	評価・換算差額等	1,236	1,271	35
無形固定資産	127	102	25	新株予約権	0	-	0
投資その他の資産	3,751	3,714	37	少数株主持分	1,813	1,721	92
(有価証券評価益)	2,050	2,080	30	(純資産計)	8,758	8,510	248
合計	18,491	18,534	43	合計	18,491	18,534	43

4. 経常利益の増減要因

(単位: 億円)

	要因	金額
増益	売上・製品構成変動	125
	原価低減活動成果	134
	為替差益(109円 115円/US\$) (134円 145円/EUR)	35
	計	294
減益	原材料価格の変動	101
	減価償却費の増	128
	営業外収支の減	9
	研究開発費等の増	63
計	301	
	差引経常利益の減(553 546)	7

平成19年3月期 中間決算概要(単独)

1. 当中間期の業績

(単位：億円，切捨て)

	当中間期 (18.4~18.9)	前年中間期 (17.4~17.9)	増減額	増減率 (%)	通期予想 (18.4~19.3)	増減率 (%)
売上高	(100.0) 3,667	(100.0) 3,443	224	6.5	(100.0) 7,650	6.2
営業利益	(2.4) 88	(4.9) 169	81	47.8	(3.3) 250	29.0
経常利益	(4.0) 145	(6.4) 220	75	34.2	(4.1) 310	26.1
中間(当期)純利益	(3.1) 111	(4.3) 149	38	25.1	(3.0) 230	19.8
1株当たり当期純利益	38円07銭	50円88銭			78円19銭	
自己資本当期純利益率	2.5%	3.9%			5.1%	
1株当たり配当金	16円	13円			32円	(前年32円)
配当性向	42.0%	25.6%			40.9%	
為替レート(US\$)	114円	108円			115円	
(EUR)	144円	134円			145円	
設備投資	184億円	176億円	8億円	4.6	550億円	4.4
減価償却費	167億円	131億円	36億円	27.9	345億円	28.9
有価証券評価損益	1,995億円	1,506億円	489億円	32.4	-	-

(注) ()内は売上高比率である。

2. 売上高明細

(単位：億円，切捨て)

	当中間期 (18.4~18.9)	前年中間期 (17.4~17.9)	増減額	増減率 (%)	通期予想 (18.4~19.3)	増減率 (%)
自動車部品						
エンジン関連	(14.9) 546	(14.3) 493	53	10.8	(15.0) 1,150	11.5
ドライブトレイン関連	(18.0) 659	(17.5) 601	58	9.6	(17.9) 1,370	8.1
ブレーキ及びシャシー関連	(17.0) 623	(17.2) 592	31	5.4	(17.0) 1,300	5.8
ボディ関連	(38.8) 1,422	(36.7) 1,263	159	12.6	(39.1) 2,990	9.3
その他	(6.0) 218	(7.4) 253	35	13.5	(5.5) 420	14.0
計	(94.7) 3,471	(93.1) 3,204	267	8.3	(94.5) 7,230	7.1
住生活関連機器	(5.3) 195	(6.9) 238	43	18.0	(5.5) 420	7.7
合計	(100.0) 3,667	(100.0) 3,443	224	6.5	(100.0) 7,650	6.2
うち輸出	(12.5) 457	(14.2) 489	32	6.5	(12.5) 960	2.7

(注) ()内は構成比率である。

3. 貸借対照表

(単位：億円，切捨て)

資産の部				負債・純資産の部			
科目	当中間期	前期	増減	科目	当中間期	前期	増減
流動資産	3,094	2,928	166	流動負債	1,965	2,050	85
現預金・有価証券	296	445	149	買入債務	1,002	1,016	14
売上債権	1,550	1,572	22	その他	962	1,033	71
たな卸資産	224	199	25	固定負債	3,351	3,003	348
短期貸付金	852	520	332	社債・借入金	2,350	1,990	360
その他	170	191	21	その他	1,001	1,013	12
				(負債計)	5,317	5,053	264
固定資産	6,708	6,582	126	株主資本	3,290	3,244	46
有形固定資産	1,705	1,693	12	資本金	450	450	
無形固定資産	39	39	0	資本剰余金	631	632	1
投資有価証券	945	908	37	利益剰余金	2,222	2,169	53
関係会社株式	3,172	3,169	3	自己株式	13	7	6
(有価証券評価損益)	1,995	2,019	24	評価・換算差額等	1,193	1,214	21
長期貸付金	765	693	72	新株予約権	0	0	0
その他	80	77	3	(純資産計)	4,485	4,458	27
合計	9,802	9,511	291	合計	9,802	9,511	291

4. 経常利益の増減要因

(単位：億円)

	要因	金額
増益	原価低減活動成果	52
	為替差益(108円 114円/US\$)	18
	営業外収支の増	6
	計	76
減益	原材料価格の変動	69
	減価償却費の増	36
	研究開発費等の増	46
	計	151
	差引経常利益の減(220 145)	75